【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出日】 平成27年3月19日

【会社名】 株式会社ミクシィ

【英訳名】 mixi, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 仁基

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東一丁目2番20号

住友不動産渋谷ファーストタワー

【電話番号】 (03)5738-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進室長 大澤 弘之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東一丁目2番20号

住友不動産渋谷ファーストタワー

【電話番号】 (03)5738-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進室長 大澤 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成27年3月19日開催の取締役会において、子会社取得を行うことを決議しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の概要

商号	株式会社フンザ		
本店の所在地	東京都千代田区麹町一丁目 5 番地 7		
代表者の氏名	代表取締役 笹森 良		
資本金の額	33百万円		
純資産の額	51百万円(平成26年2月28日現在)		
総資産の額	101百万円 (平成26年 2 月28日現在)		
事業の内容	チケットフリマサービス「チケットキャンプ」の開発・運営		
取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益			
決算期	平成26年 2 月期		
売上高	9百万		9百万円
営業利益	7百万円		7百万円
経常利益	7百万日		7百万円
純利益			7百万円
取得対象子会社と の間の関係	資本関 係	該当事項はありません。	
	人的関 係	該当事項はありません。	
	取引関 係	該当事項はありません。	

- (注)1.上記売上高、営業利益、経常利益及び純利益については、監査法人による監査を受けておりません。
 - 2.取得対象子会社は平成25年3月1日に設立された会社です。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

株式会社フンザ(以下「フンザ社」)は平成25年に創業し、「世の中の文化となるウェブサービスを創る」をビジョンに、国内最大級のチケットフリマサービス「チケットキャンプ」を開発・運営しております。「チケットキャンプ」は、コンサートや演劇、スポーツなどの公演チケットをユーザー同士で取引するサービスです。平成25年のサービス開始以降順調に利用者数を伸ばし、チケット購入者が行けなくなってしまったチケットをファンに譲るという、ファン同士のチケット流通が行われています。

国内のライブ・エンタテインメントの市場は、平成25年に前年比136.2% (1)とコト消費の拡大やライブ開催数の増加を背景に拡大を続けております。「チケットキャンプ」は、スマートフォンに最適化されたUI・アプリの提供やエスクロー決済(2)の導入などユーザーの利便性を高めたサービスを提供してきた結果、取引件数・チケット流通総額は急速に拡大し、平成26年12月の流通総額は約8億円となっております。なお、取引時に出品者・購入者双方から受け取る手数料が、主な収益源となっております。

当社は、SNS「mixi」で培い、「モンスターストライク」を大きく飛躍させたマーケティング・アプリ開発・カスタマーサポート等のノウハウを提供し、フンザ社の持つサービス開発力・チケットフリマサービス運営におけるノウハウと融合させることにより、急成長している事業の拡大を更に加速させてまいります。

また、チケットを気軽に取引できる文化を創っていくことで、イベント自体の活性化およびライブ・エンタテイン メント市場拡大への貢献が実現できると判断し、フンザ社の全株式取得を決議いたしました。

将来的には、「mixi」との連携によりユーザーのライブ・エンタテインメント体験をより豊かにすること、主催者公式チケットのマーケットプレイスを創出することを通して、スマホで「チケットフリマ」という新しい文化を創造してまいります。

EDINET提出書類 株式会社ミクシィ(E05617) 臨時報告書

- 1 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 (ACPC) が全国の正会員社を対象に調査を行ない算出したライブ・エンタテインメントの市場規模です。
- 2 売り手と買い手の間に事務局などの第三者機関を介在させる決済方法です。チケットキャンプでは「あんしん決済」を採用しており、チケットが届くまでお支払いいただいた代金を事務局でお預かりするため、取引相手にカード番号などの情報を知らせる必要はありません。
- (3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式取得価額11,521百万円デュー・デリジェンス費用等(概算額)52百万円合計(概算額)11,573百万円

以上